

# 感染症、途上国支援が急務 ピーター・サンズ氏－グローバルファンド事務局長

2020/11/05 02:00 日本経済新聞電子版 1936文字

新型コロナウイルスは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）が力を入れる感染症の対策に悪影響を及ぼしている。途上国や低所得国では、限られた診断機器などの医療資源や検査技師などの人材が新型コロナ対策にまわり、他の感染症への対応が手薄になっている。世界保健機関（WHO）などの試算では、エイズなど3つの感染症による年間死者数は、1年で2倍程度に増えるとの予測もある。

途上国や低所得国で続く感染症は、やがて先進国にやってくる。新型コロナだけでなく、他の感染症まで含めた総合的かつ地球規模の対策が必要だ。くすぶっている感染症を克服するために診断、サーベイランス、感染制御などの能力を高めれば新たな感染症への防御力も高まる。現に既存の感染症と闘うシステムが整っている国や地域では、新型コロナへの対応も上手にできている。

ただ、悲しいことに過去にパンデミックを起こした感染症でも、ひとたび富める国で死者が減ると政治の場で影が薄くなる。安全保障面ではなく、主に人道的な見地からの対応という位置づけになる。結核の場合も、対策費は減り研究開発のペースは鈍った。

WHOの報告によると19年の結核の死者は約140万人だ。今年の新型コロナによる死者は、これとほぼ同数になるのではないかと懸念している。世界各国が投じる対策費は結核の65億ドル（約6800億円）規模に対し、新型コロナは数千億ドルになるだろう。新型コロナの治療薬候補は早くも何百種類も見ついているのに、結核は数個しかない。最近では、治療がとてつもない耐性菌が中・高所得国で特に多く見られるようになっている。

新型コロナも、結核対策と同じような経緯をたどるのではないかと懸念している。どの国もまず自国の対応に忙殺され、グローバルな問題にまで手が回らないのはわかるが、すべての国・地域で新型コロナへの不安がなくなる限りだれも安心はできない。

高所得国が新型コロナ対策に投じている額は、景気刺激策などを含めれば10兆ドル規模になるだろう。一方、途上国向け政府開発援助（ODA）は横ばいだ。こうした実態を見直し、国内に投じている総額の1%ほどでよいので低所得国のために回してほしい。

グローバルファンドが、新型コロナ対策として地域の医療従事者ら向け防護服や迅速抗原検査キットを供給するために確保した5億ドルは、7月末までに使い切った。後にドイツから1億6500万ドルの追加の資金拠出があったが、もう底をつく。現段階で、さらに50億ドルは確



Peter Sands 米ハーバード大行政学修士。英外務省、米マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て2006～15年英スタンダードチャータード銀行CEO、18年から現職。

保したい。検査キットの供給量は限られ、すぐに入手しないと高所得国が買い占めてしまうだろう。治療薬、ワクチンでも同じ問題がある。

こうしたなか、WHOの役割はとても重要だ。診断薬、治療薬、ワクチンの開発、生産、公正なアクセスの加速をめざす国際協力の枠組み「ACTアクセラレーター」の重要な担い手でもある。グローバルファンドも参加し、資金拠出のほか、実際に薬などを調達し配ってきた。だが、先立つものがなければ物事は動かない。

感染症対策で見てきた問題の一つは、経済・金融界と健康・医療政策に携わる人たちのコミュニケーションがとれていなかったことだ。国際通貨基金（IMF）のマクロ経済リスク評価でも、これまで健康リスクをまったく考慮してこなかった。

新型コロナの経験から、我々は保健衛生の問題が経済を大きく左右するという教訓を得た。各国の経済パッケージは、感染症の結果起きた経済的な打撃への対応だ。しかし、感染症そのものに打ち勝ち、将来の広がりを防げない限り危機は去らない。

（談）

#### ■財源不足は深刻

医療が十分に行き届かない国や地域で健康を脅かすのは新型コロナウイルス感染症だけではない。エイズやマラリア、エボラ出血熱など恐ろしい病気は数多い。現地の様子を知らないと、つい新型コロナ対策ばかりを考えがちだが、結果として他の感染症対策がおろそかになり犠牲者が増えかねないことを忘れてはならない。

途上国のなかには新型コロナの十分な検査体制が整わず、感染の広がりを把握しきれていないところもあるとみられる。診断薬や治療薬、ワクチンが先進国による買い占めのあおりで十分に供給されない懸念もあり、新たな感染の火種がいくつも残りかねない。

WHOが各国政府やメーカーに医薬品供給などを呼びかけ、開発計画も推進している。日本が資金の主要拠出国であるグローバルファンドなど多くの国際機関や民間組織が協力しているが、感染拡大の長期化で財源不足は深刻だ。手遅れにならないうちに20カ国・地域（G20）などが連携して追加支援を検討する必要がある。正確な情報収集と発信のしくみも欠かせない。

（編集委員 安藤淳）

許諾番号30078990日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.